

ベネズエラ経済（2010年8月）

1. 経済概要

（1）経済一般

- 5日、ベネズエラ石油公社（PDVSA）は非公式に10億3,500万ドルの外貨建て債券の新規発行を行った。
- 6日、ベネズエラ中央銀行（BCV）は、外貨建て債券取引システム（SITME）における、自行の取引への介入が今後可能となる旨発表した。
- 企画・財務省は、今年5月に中国開発銀行を通じて締結した200億ドル規模の長期貸付契約に関し、第1回貸付として95億ドルの融資を受ける旨発表した。
- 9日、企画・財務省は2022年に償還となる30億ドルの外貨建て国債の発行を発表した。
- コロンビア国家統計局（Dane）は、10年上半期における当国の対コロンビア輸出額は前年同比52%減の1億4,170万ドル、対コロンビア輸入額は71.7%減となった旨発表した。
- ベネズエラ・米商工会議所（Venamcham）は、10年上半期の対米輸出額が09年同期比35%増の163億5,200万ドル、対米輸入額は0.68%減の49億3,200万ドルとなった旨発表した。
- 17日、政府は証券市場法の施行及び公共証券取引所の設立を発表した。
- 18日、銀行法が改正され、マスコミ、通信社及び電話関連会社の株主及び役職員等による金融機関の株式保有が禁止された。
- 19日、BCVは10年第2四半期のGDP成長率、国際収支等のマクロ経済に関する報告を発表した。10年第2四半期GDP成長率は去年同期比▲1.9%、5四半期連続のマイナス成長となり、同上半期のGDP成長率は去年同期比▲3.5%のマイナス成長となった。

（2）エネルギー・資源

- 16日、当国とトリニダード・トバゴは両国領海の境界にあるLoran-Manatee ガス田の共同開発に合意した。
- PDVSAはホームページにて、2009年の営業報告書を発表した。
- 8月のOPEC月報によると、当国が今年上半期において中国向け燃料用油の22%を供給し、中国向け燃料油の筆頭輸出国になった。

（3）国有化

- 17日、チャベス大統領は、昨年12月から政府の介入を受けていた保険会社のLa Previsoraの国有化を承認した。
- 20日、財及びサービスへのアクセス監督庁（INDEPABIS）他政府機関が、ボリーバル州プエルト・オルダスのフリオサ社（当国における冷凍・冷蔵食品最大手）に対し、5月22日より90日間行っていた介入措置の期間延長を決定した。

2. 経済の主な動き

(1) 経済一般

(イ) PDVSAの外貨建て債券発行

PDVSAは5日付で10億3,500万ドル、償還期限2014年、金利4.9%及び米国における60日間の取引不可の条件にて、外貨建て債券の発行を行った。

今般の債券発行に関し、ラミーレス・エネルギー石油大臣兼PDVSA総裁は今年中の債券の発行は行わないと発言していたことから、市場からは驚きの声が上がると同時に、既発の14億ドルの2014年償還債券の価格下落が懸念されている。

本件に関し中銀筋は、中銀が同債券の一部を購入済で、SITMEを通じて徐々に売却するとし、残りの債券はその他金融機関により購入された。

なお、パークレイズ・キャピタルのアナリストは、顧客向けのレポートにおいて、今般の債券発行は中央銀行、ベネズエラ開発銀行及び預金保護機構への借入金返済を目的とすると共に、PDVSAは今回の債券をSITMEを通じて販売を行い、これら債券は段階的に海外市場で売却されるとしている。

他方、当月、当国は136億1,800万ドルの借入を決定した。内訳は、中国との総額200億ドルの融資のうちの95億8,300ドル、国債発行による30億ドル及びPDVSAの債券発行による10億3,500万ドル。一方で15億ドルの債務返済を行ったが、8月だけで当国の債務残高は121億1,800万ドル増加した。

今般行った借入を除いても、この四年間における債務の増加は石油価格の高騰と逆説的な関係にある。中銀の資料によると、PDVSAや国営企業を含む公共部門の外貨建て債務は2006年の265億9,800万ドルから131%増加し、2009年で616億2,600万ドルとなった。当国の経済規模から考えると、対外債務はそれほど高い数値は示していないものの、用いる為替レートにより影響が異なることから、専門家は債務増大の速度に懸念を示している。

また、IESA研究所のサントス教授の報告書によると、当国の対外債務のGDP比は1ボリーバル／2.60ドルのレートで計算した場合、20%、1ボリーバル／4.30ドルのレートで33%となった。なお、石油価格の上昇に併せて対外債務が増大するのは目新しいことなく、1973年から1979年の期間で石油価格が3倍上昇した際には、対外債務はGDPの6.9%から18.4%に増加した。

(ロ) BCVのSITMEにおける外貨建て債券取引への参加

6日、官報にてBCVはSITMEにおける取引への自行の介入が今後可能となる旨発表した。今般の改正により、外貨管理委員会(CADIVI)より外貨を調達する民間企業のドル入手の補完が期待される。

SITMEの枠組みでは、民間企業はSITMEを通じて外貨建て債券をボリーバルで購入し、その後購入した債券を海外市場で売却することでドルを調達するが、今般の法改正により、BCVはSITMEを通じ、自行ないし公的企業及び金融機関が保有する、国・地方公共機関他政府機関発行の発行済み及び今後発行する外貨建て国債等の、ボリーバルによる売買に参加できることとなる。(注：公的企業及び金融機関は直接SITMEを通じた売買には参加できず、BCVを介した取引となる。)

これまでSITMEへの外貨建て債券の供給は市中銀行より行われていたが、急速に枯渇しつつあるのが現状である。

他方、今般の改正により、BCVないしベネズエラ開発銀行が保有する他国が発行した外貨建て債券のSITMEを通じた売却が可能となるが、右改正は、公的金融機関及び民間金融機関により保有されている2007年に当国で販売された亜国債のSITMEへの供給を主な目的としていると考えられる。

2012年－2015年に償還期限を迎える右亜国債の販売額は18億ドルに達し、他方でSITMEにおける外貨建て債券の販売額は1日平均で2,200万ドルであることから、右亜国債の販売により数週間に渡るドル供給が可能と予想される。

(ハ) 中国基金関連

企画・財務省は、今年5月に中国開発銀行と締結した貸付期間10年間、貸付額200億ドルの長期貸付契約の第1回融資が95億ドルとなると発表した。

同省の発表によると、今般の融資は半分がドル、残りは元による融資で、農業、エネルギー、石油、工業、インフラ整備、輸送及び鉱業の19の事業で今後3年間に渡り融資され、第1回融資の44%にあたる42億ドルが電気部門向けに活用される他、農業及び土地分野に30億7,000万ドル、エネルギー及び石油分野向けに12億ドル、科学・技術・中間工業分野に5億3,600万ドル、基礎産業及び鉱業分野向けに4億2,500万ドルが活用される。

これらの事業は当国各地にて2010年から2012年にかけて実施される予定で、直接及び間接的に約60万人の雇用創出が見込まれる。また、両国のハイレベル合同委員会が調整・取りまとめ及び協定の適用に関する監督を行う。

(ニ) 30億ドルの外貨建て国債の新規発行

9日、企画・財務省は30億ドルの外貨建て国債の発行を決定した。右国債の半分はCADIVIに登録する輸入業者向けに発行されることが規定されており、残りの半分はその他個人及び法人への販売が予定される。

販売はSITMEを通じ行われ、販売期間は10日から13日。16日までに結果が公表される。

2022年を償還期日とし、利息は12.75%。最低購入価格は3,000ドルからで、額面は1ドル、4.3ボリーバルのため、12,900ボリーバルからの購入となる。ただし、購入希望者は手数料等が発生するため右以上の支払額が発生する。

市場関係者は、今般の国債は国内市場において高い需要が見込まれる一方、12.75%の利子率は海外投資家にとっても魅力的であると分析している。

(ホ) 当国自動車業界の現状

当国国内市場向けの自動車輸入は、輸入ライセンスを取得した企業を含め、制限された状況が続いている。今年4月に亜からの自動車輸入ライセンスを取得したある自動車会社の社員は、CADIVIの外貨取得許可の発給遅延による組立メーカーへの発注遅れにより、ライセンスの期限が切れる12月31日までに輸入する自動車が当国へ到着しない可能性があることや、10月末に到着する最初の割当量が、数量もメーカー名も不明であるといった問題があるとし、輸入に際し数多くの障害があると述べた。

政府は今年4月に亜から輸入している7社のメーカーに対し、11,000台の自動車輸入を許可した。

メーカーと割当台数は、シトロエン（仏）1,050台、プジョー（仏）2,388台、フォルクス・ワーゲン（独）1,050台、フォード（米）2,200台、ルノー（仏）3,412台、メルセデス・ベンツ（独）400台、イベコ（伊）500台。

カベージョ港の混雑と手続きの遅延により、輸入ライセンスが通関を終える前に切れるといった問題は、昨年起亜（韓）も経験しており、昨年の輸入ライセンスを取得したエクアドル製の6,130台に関し、起亜は政府に期限の延長を要請したものの、同様の条件では承認を得られず、政府は承認にあたり公共交通用車両及びトラックを優先するとの条件をつけると共に、販売価格を指定した。

わずか3年前に過去最高販売台数を記録した自動車販売業界は、政府が実施する、輸入を規制する政策により販売量が激減した。

今年1月から7月期の輸入車販売は去年同期比66.2%減となったが、自動車販売業界は政府による同業界への事業参入にも直面している。

ベネズエラ自動車工業会（CAVENEZ）によると、今年、政府自身が業界では最も多い2,699台のトヨタ車を輸入した。今般輸入された自動車はベネズエラ電力公社（CORPOELEC）及びベネズエラ石油公社（PDVSA）向けであったが、政府は昨年末民間自動車販売店との競合を目的として社会主義商業公団（COMERSO）傘下の自動車販売会社を設立し、昨年末にヴェニル・オート（イラン）とフォルクス・ワーゲンをカラカス広場で販売して以降、民間販売会社を通さずに消費者へ直接販売するなど、政府が介入する輸入政策を継続している。

（ヘ）10年上半期対コロンビア貿易額

コロンビア国家統計局（Dane）の発表によると、10年上半期における当国の対コロンビア輸出額は前年同期の2億9,540万ドルに比べ52%減の1億4,170万ドル、特に6月は前年同期の5,680万ドルと比し58.7%減の2,340万ドルとなった。また、同期の当国の対コロンビア輸入額も71.7%減少となった。

二国間の貿易は当国とコロンビアの政治危機の影響を受け、コロンビアにとり二番目の輸出先であったベネズエラは、エクアドルにその地位を取って代わられた。

両国の企業家は、先般のチャベス大統領とサントス大統領の会談を機に、両国の貿易が復活することを期待している。

（ト）10年上半期対米貿易額

ベネズエラ・米商工会議所（Venamcham）の発表によると、10年上半期の米国向け輸出額は前年同期比35%増加の163億5,200万となった。このうち、石油輸出は35.9%、非石油部門は13.12%増加した。

米国からの輸入は前年同期比0.68%減の49億3,200万ドルとなった。石油製品輸入は前年比10%増加したが、非石油製品は1.47%減少した。

6月の貿易額は、対米輸出は前月比17.2%減となったが、前年同期比では1.57%増となった。同対米輸入額は前月比16.9%減となったが前年同期比では21.1%増となった。

（チ）証券市場法の施行及び公共証券取引所の設立

17日付官報で、証券市場法の施行と公共証券取引所の設立が発表された。官報によると、証券取引委員会に代わり、国家証券監督局が設立される。また、公企業、コミュニティ組織及び中小企

業が証券発行を通じファイナンスを行うための特別な規定を設ける。

同法では、証券会社による政府及び公共機関が発行する債券の取り扱いを禁じており、証券会社は180日以内に現在保有している公企業の債券を売却しなければならない。また、公企業債券の取り扱い事業者は、90日以内（延長可）に国家証券監督局に取り扱い事業者としての継続登録を行わなければならない。

これに先立ちチャベス大統領は10日、公共証券取引の運営に関する計画を既に有していると述べ、同取引市場ではボリーバル及び外貨が取引されるとした。また、公企業、コミュニティ組織及び民間企業の発行する固定利付債による取引も想定していると述べた。サンチェス証券取引委員会委員長は、右発言に関し、同取引所において社債の取引を実施する予定であると補足した。

なお、チャベス大統領は、数週間以内に公企業及び民間企業の同市場への参加準備が整うとしている。

（リ）銀行法の改正

18日、国会はマスコミのオーナーによる金融機関の株式保有禁止を目的する、銀行・金融機関改正法を承認し、マスコミ、通信社及び電話関連会社の株主、役職員及び代理店業務を行うものは、銀行、信託会社、両替商（国境地域を含む）の株式を保有してはならない旨が規定された。また、銀行監督局は、（該当する）株主に対し3ヶ月以内の株式売却を義務づけた。ただし、1回に限り3ヶ月の期間延長が可能となる。

他方、人民銀行は銀行監督局により監督されると規定された。サンギーノ国会金融委員会委員長は、人民銀行は法律ではなく、内部規則によって規制されていたが、これからは銀行監督局により管理されると述べると共に、同行による低所得者層向けの金融サービスを充実させる旨を述べた。なお、2001年の法改正時には人民銀行は監督対象より除外された。また、女性銀行は引き続き銀行監督局の監督対象外となった。

（ヌ）10年第2四半期GDP成長率及び国際収支

19日、BCVは10年第2四半期のGDP成長率、国際収支等のマクロ経済に関する報告を発表した。

- ・10年第2四半期GDP成長率は去年同期比▲1.9%となり、09年第2四半期（▲2.6%）同第3四半期（▲4.6%）同第4四半期（▲5.8%）、10年第1四半期（▲5.2%）に続き、5四半期連続のマイナス成長。
- ・10年上半期のGDP成長率は去年同期比▲3.5%のマイナス成長。
- ・公的部門全体は▲1.5%（前期▲2.8%）、民間部門は▲1.8%（前期▲6.0%）のマイナス成長。
- ・石油部門全体では▲2.0%（前期▲5.0%）、非石油部門全体では▲1.7%（前期▲4.9%）のマイナス成長。
- ・国際収支は、▲10億600万ドルの赤字、経常収支は26億2,100万ドルの黒字、資本収支は▲20億2,200万ドルの赤字。外貨準備高は281億6,800万ドル。
- ・対外総資産は2,317億3,900万ドル、対外総負債は877億4,200万ドル。対外純資産は1,439億9,700万ドル。

(3) エネルギー・資源

(イ) トリニダード・トバコとの天然ガス開発協力

16日、当国とトリニダード・トバコは両国領海の境界にあるLoran-Manateeガス田の共同開発に合意した。トリニダード・トバコは天然ガス産業の育成に積極的である一方、国内市場向けの天然ガスを未だ輸入に依存しており、海洋地域における開発は膨大な埋蔵量が見込めるものの、ここ数十年にわたり滞ってきた。

ロイター通信によると、同ガス田の埋蔵量は10兆フィート、ベネズエラは7.3兆フィート、トリニダード・トバコは2.7兆フィートの埋蔵量を分割保有する。

ラミーレス・エネルギー石油大臣は、今般の開発協力は大臣レベルでの両国間の初の合意であると述べると共に、トリニダード・トバコにとっては今般の合意は同国の大規模ガス開発計画が継続することを意味し、ベネズエラにとっては領内における大規模ガス田へのアクセスを可能にすることを意味すると述べ、今般の合意が双方に利益を生むと強調した。

(ロ) 2009年PDVSA営業報告書

- ・生産量は原油は前年比▲7.6%減の301.2万バレル／日、液化天然ガスは同▲2.5%減の15.8万バレル／日、天然ガスは同▲0.6%減の38億立方フィート／日（生産量と油田圧入分のネット分。原油換算では65.5万バレル／日）
- ・精製量は前年比▲1.4%減の266.9万バレル／日。精製所稼働率は77%。
- ・石油輸出量は前年同期比▲7.4%減の268.2万バレル／日。石油等製品国内消費量は2.1%増の90.6万バレル／日。
- ・主要輸出先は、輸出の5割超の約135万バレル／日を輸出する米国を中心とする北米地域に次ぎ、中国・インドを中心とするアジア地域が輸出の2割弱の約52万バレル／日となった。
- ・ベネズエラ石油輸出価格は57.01ドル／バレル（前年同期比34%減）
- ・純利益は44.98億ドル（前年比▲52%減）、費用・経費（除く社会貢献費）は68.56億ドル（前年比▲30%減）。なお、社会貢献関連費が大幅に削減され、前年比▲76%減の35.14億ドルとなった。
- ・正規労働者数は08年比16.8%増の91,949人（国内：86,790人、海外：5,159人）他方、非正規雇用者は44%減の10,801人となった。

(ハ) 中国向け石油輸出

8月のOPEC月報によると、今年上半期に、日量56万6,600バレルの中国向け燃料用油の輸出のうち、ベネズエラがその約22%に相当する日量12万4,650バレルを供給して筆頭輸出国となった。また、中国向け原油輸出についても、同21.5%に相当する日量19万7,000バレルを供給するサウジアラビアには及ばないものの、ベネズエラも中国への原油輸出国として重要性を増しているとした。

ベネズエラからの中国向け燃料油の輸出は、当初40億ドル、その後80億ドル、更に現在200億ドルに達するとされる、中国との二国間基金協定に則って実施されているもので、ラミーレス・エネルギー石油大臣は、中国向け石油輸出量が日量40万バレルであると述べると共に、同石油輸出の一部は借入金の返済に充てられるが、残りはシンガポール商品取引所における市場価格に基づく通常の商業取引であると述べた。

また、OPEC月報は、当国は米国にとり、カタールとエクアドルと共に石油製品の主要輸出先であ

るとし、5月には米国から当国向けの石油製品輸出が日量17,000バレルに増加したが、ベネズエラは米国の石油製品を輸入する唯一のOPEC加盟国であると報告している。また、当国から米国向けには原油を中心として、サウジアラビア及びナイジェリアといった他のOPEC諸国と同レベルの平均日量100万バレルを輸出しているとした。

（４）国有化関連

（イ）保険会社の国有化

17日、チャベス大統領は、保険会社のLa Previsoraの国有化を承認すると共に、政府系テレビ局である「V T V」を通じ、国会に対し、同社国有化の手続きを進めるよう求めた。

同大統領は、今般の国有化が政府により進められる新たな保険政策の一環であり、政府が運営する保険ネットワークを構築することが目的であると述べると共に、民間会社による投機行為を排除するとした。また、La Previsoraが政府の新たな保険ネットワークの活動母体となる予定であるとした。

同社は昨年12月に政府により介入を受けており、同じく昨年12月に政府の介入を受けたセントラル・ユニバーサル銀行とバンインベスト銀行からの出資を受け入れていた。

（ロ）大手冷凍食品会社への政府介入継続

20日、INDEPABISは、ボリーバル州最大の食品会社であるフリオサ社に対し行っていた90日間の介入措置の90日間の延長を決定した。

ブラカモンテINDEPABIS地域長官は、フリオサ社が情報の提供を拒んでいると非難した。また延長の理由について、同長官は店舗及び関連会社の調査継続が必要であるとするると共に、認可が不要な食品に関し不自然な取引が見られたためとした。

なお、INDEPABISは、フリオサ社が行った取引の合法性を証明できる書類が、同社より提出されることを要求しているとみられる。

今般の延長措置を受け、介入措置に反対する労働者らは、当局の退出を求め怒号を挙げると共に、電力供給を停止させたり、窓ガラスを破壊するなどの抗議行動を行った。なお、フリオサ社の代表は、政府による介入措置が始まって以来、売上げが少なくとも7割減少したことを明らかにした。